

# 入札説明書

【最低価格落札方式】

【再公告】

業務名称：2019年度 JICA 海外協力隊春募集に  
係る広報業務委託（沖縄地区）

- 第1 入札手続
- 第2 業務仕様書
- 第3 経費に係る留意点
- 第4 契約書（案）
- 別添 様式集

2019年1月31日  
独立行政法人 国際協力機構  
沖縄センター

## 第1 入札手続

本件に係る入札公告に基づく入札については、この入札説明書によるものとします。

### 1. 公告

公告日 2019年1月31日（木）

### 2. 契約担当役

沖縄センター 契約担当役 所長 河崎 充良

### 3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：2019年度 JICA 海外協力隊春募集に係る広報業務  
委託（一般競争入札（最低価格落札方式））
- (2) 業務仕様：「第2 業務仕様書」のとおり
- (3) 業務履行期間（予定）：2019年3月1日（金）から2019年3月31日（日）

### 4. 担当部署等

- (1) 入札手続き窓口  
郵便番号 901-2552  
沖縄県浦添市字前田 1143-1  
独立行政法人国際協力機構 沖縄センター 市民参加協力課  
電話 098-876-6000 ファクシミリ 098-876-6014
- (2) 書類授受・提出方法
  - ・ 郵送等による場合：上記（1）あて
  - ・ 持参の場合：1階受付

### 5. 競争参加資格

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明するため、当機構の確認を受けなければなりません。

具体的には、競争参加の資格要件を以下のとおり設定します。

- (1) 公告日において平成28・29・30年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」又は「B」又は「C」又は「D」の等級に格付けされ、営業品目として「広告・宣伝」を保持し、「九州・沖縄」地域の競争参加資格を有し、且つ沖縄県に営業所を有する者（以下「全省庁統一資格保有者」という）。

ただし、上記における全省庁統一資格保有者でない者で本競争への参加を希望する者は、当機構から資格審査を受けることができます。(下記6.(1)を参照ください。)

- (2) 会社更正法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、競争参加資格確認申請書提出の資格がありません。
- (3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていない者。具体的には、以下のとおり取り扱います。
  - ア. 競争参加資格確認申請書の提出期限までに上記規程に基づく資格停止期間(以下、「資格停止期間」という。)中の場合、本入札案件には参加できません。
  - イ. 資格停止期間前に本入札案件への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札案件には参加できません。
  - ウ. 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。
- (4) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- (5) 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者(以下、「応札者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約し、競争参加資格確認申請書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格を無効とします。

  - ア. 応札者の役員等(応札者が個人である場合にはその者を、応札者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。)が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等(これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。)である。
  - イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
  - ウ. 反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。
  - エ. 応札者又は応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る

目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

- オ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

## 6. 競争参加資格の確認

- (1) 本競争の参加希望者は、上記5.に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、当機構から競争参加資格の有無について確認を受けなければなりません。なお、期限までに必要な書類を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができません。

- ア. 提出期限：2019年2月12日（火）正午まで
- イ. 提出場所：上記4. 参照
- ウ. 提出方法：郵送又は持参（郵送の場合は上記ア. 提出期限までに到着するものに限る）
- エ. 提出書類：以下のカテゴリのうち、各社の該当するカテゴリにおいて求められる書類（以下、「資格確認書類」といいます。）を提出して下さい。

カテゴリA：当機構発行の整理番号を有している場合		
A-1	競争参加資格確認申請書	様式集参照 整理番号を記載してください。 有効期限が2019年3月31日の整理番号 (28から開始の7ケタの番号)
A-2	全カテゴリ共通に必要な書類	この表の下に記載の【全カテゴリ共通に必要な書類】一式
カテゴリB：当機構発行の整理番号を有しておらず全省庁統一資格は有している場合		
B-1	競争参加資格確認申請書	様式集参照
B-2	全省庁統一資格審査結果通知書（写）	
B-3	情報シート	様式集参照
B-4	全カテゴリ共通で	この表の下に記載の【全カテゴリ共通に必要な

	必要な書類	書類】一式
<b>カテゴリーC：当機構発行の整理番号も全省庁統一資格も有していない場合 (上記5.(1)ただし書きに該当する者。)</b>		
C-1	競争参加資格確認申請書	様式集参照
C-2	簡易審査申請書	・様式集参照
C-3	登記事項証明書(写)	・発行日から3ヶ月以内のもの ・法務局にて発行の「履歴事項全部証明書」
C-4	納税証明書(その3の3)(写)	・発行日から3ヶ月以内のもの ・税務署にて発行の法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書。納税義務が免除されている場合でも発行されます。但し書きがある場合は、事情を確認することがあります。その3の3以外の証明書(市区町村発行の「法人事業税」等の納税証明書、納税時の領収書等、納税証明書その1など)では受付できません。
C-5	財務諸表(写) ・設立して間もない法人で最初の決算を迎えていない場合は提出不要	・決算が確定した直近1ヶ年分 ・貸借対照表、損益計算書を含む。 ・法人名および決算期間の記載があるもの。
C-6	全カテゴリー共通に必要な書類	この表の下に記載の【全カテゴリー共通に必要な書類】一式

#### 【全カテゴリー共通に必要な書類】

- ・下見積書(下記7.参照)
- ・共同企業体を結成するときは、以上に加えて以下の提出が必要です。

- ① 共同企業体結成届
- ② 共同企業体を構成する社(構成員)の資格確認書類

・必要に応じ、日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であることを証明する書類を提出いただく場合があります。

#### (2) 共同企業体、再委託について

ア. 共同企業体の結成を認めます。

イ. 再委託

- ・再委託は原則禁止となりますが、一部業務の再委託を希望する場合は下記8.に掲げる質問手続を通じてその再委託予定業務内容、再委託先企業名等を明らかにし、事前に機構に確認してください
- ・再委託の対象とする業務は、本件業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的

な業務に限ります。

・当機構が、再委託された業務について再委託先と直接契約を締結することや再委託先からの請求の受理あるいは再委託先へ直接の支払いを行うことはありません。

・なお、契約締結後でも、発注者から承諾を得た場合には再委託は可能です。

**【定義】**

〈共同企業体〉：複数の社が、それぞれの社の特徴を相互に補完し、構成員相互の信頼と協調を元に連帯責任をもって業務を実施する場合に構成する企業体。

〈再委託〉：受注者が委託を受けた業務の全部又は一部を自ら行わず、第三者に外注してその実施を委ねることをいいます。なお、受注者が委託を受けた業務の実施に必要な物品、役務、資機材等を買入れ又は借入れたうえで、受注者の管理下で業務を実施することは、再委託に該当しません。

(3) 競争参加資格の確認の結果は電子メールをもって通知します。2019年2月13日(火)までに結果が通知されない場合は、上記4.にお問い合わせください。

(4) その他

ア. 申請書の提出に係る費用は、申請者の負担とします。

イ. 提出された申請書を、競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用することはありません。

ウ. 一旦提出された申請書等は返却しません。また、差し替え、再提出は認めません。

エ. 申請書に関する問い合わせ先は、上記4.を参照ください。

(5) 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、当機構に対して競争参加資格がないと認められた理由について、書面(様式は任意)により説明を求めることができます。詳細は、15.(6)を参照下さい。

(6) 辞退理由書

競争参加資格有りの確認通知を受けた後に、入札を辞退する場合には、辞退理由書の提出をお願いしております。詳細は、15.(7)を参照下さい。

## 7. 下見積書

本競争への参加希望者は、競争参加資格の有無について確認を受ける手続きと共に、以下の要領で、下見積書の提出をお願いします。

- (1) 下見積書には、商号又は名称及び代表者氏名を明記し、押印してください
- (2) 様式は任意ですが、金額の内訳を可能な限り詳細に記載してください。
- (3) 消費税及び地方消費税の額（以下「消費税額等」）を含んでいるか、消費税額等を除いているかを明記してください。
- (4) 下見積書提出後、その内容について当機構から説明を求める場合は、これに応じさせていただきます。
- (5) 提出期限・提出方法：上記6.を参照ください。

## 8. 入札説明書に対する質問

- (1) 業務仕様書の内容等、この入札説明書に対する質問がある場合は、次に従い書面により提出してください。

ア. 提出期限：2019年2月6日（水）正午まで

イ. 提出先：上記4. 参照

ウ. 提出方法：電子メール

・メールタイトルは以下のとおりとしてください

【入札説明書への質問】：業務名称 2019年度 JICA 海外協力隊春募集及に係る広報委託（沖縄地区）

・宛先電子メールアドレス：[oiactpp@jica.go.jp](mailto:oiactpp@jica.go.jp)

・機構より電子メールを受信した旨の返信メールをお送りします。

エ. 質問様式：別添様式集参照

- (2) 公正性・公平性等確保の観点から、電話等口頭でのご質問は、原則としてお断りしています。ご了承下さい。

- (3) 上記（1）の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。

ア. 2019年2月8日（金）午後4時以降、以下のサイト上に掲示します。

JICA 沖縄ホームページ <https://www.jica.go.jp/okinawa/index.html>

→「調達情報(案件公示)」

→「工事、物品購入、役務等」

→「国内向け物品・役務等の調達」

<https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2016.html#okinawa>

- イ. 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。入札金額は回答による変更を反映したものとして取り扱います。



## 9. 入札執行（入札会）の日時及び場所等

- (1) 日時：2019年2月19日（金） 午前10時30分から
- (2) 場所：沖縄県浦添市前田 1143-1  
独立行政法人国際協力機構 沖縄センター  
セミナールーム202号室

※入札会会場の開場時刻：開場は、入札会開始時刻の5分前となります。1階受付前にて待機いただき、同時刻になりましたら入室してください。

- (3) 入札会には、代表者若しくは代理人（委任状を要す。）の参加を求めます。
- (4) 必要書類等：入札会への参加に当たっては、以下の書類等をご準備ください。
  - ア. 委任状 1通（様式集参照。代表権を有する者が出席の場合は不要。）
  - イ. 入札書 3通（様式集参照。）
  - ウ. 印鑑、身分証明書：  
入札会場で書類を修正する必要が生じた場合に、委任状に押印したものと  
同じ印鑑が訂正印として必要になりますので、持参して下さい。  
なお、代表権を有する者が出席の場合は、社印又は代表者印に代えて同人  
の個人印を訂正印として使用することを認めますが、本人であることを確認  
するため、身分証明書等の提示を求めることがあります。
- (5) 再入札12.に記載される「再入札」を行う場合、入札会への参加者に対して、  
その場で入札書の提出を求めます。

## 10. 入札書

- (1) 持参とし、郵送又は電送による入札は認めません。
- (2) 入札書は入札件名、入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名捺印し、封入のうえ、入札事務担当者の指示に従い入札箱に投入してください。
  - ア. 代表権を有する者自身による場合は、その氏名及び職印（個人印についても認めます）。
  - イ. 代理人を定める場合は、委任状を提出のうえ、法人の名称又は商号並びに代表者名及び受任者（代理人）名を記載し、代理人の印（委任状に押印したものと  
同じ印鑑）を押印することで、有効な入札書とみなします。
  - ウ. 委任は、代表者（代表権を有する者）からの委任としてください。
- (3) 入札価格は、千円単位とします。千円未満の端数がある入札価格が提示された場合は、千円未満の端数を切り捨てた金額を入札価格とみなします。
- (4) 入札価格の評価は、「第2 業務仕様書」に対する総価（円）（消費税等額を除いた金額）をもって行います。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法



の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札金額とします。

- (6) 入札者は、一旦提出した入札書を引換、変更又は取消すことが出来ません。
- (7) 入札者は、入札公告及び入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ入札書を提出したものとみなします。
- (8) 入札保証金は免除します。

## 1 1. 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札書は無効とします。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 入札書の提出期限後に到着した入札
- (3) 委任状を提出しない代理人による入札
- (4) 記名押印を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札で、その訂正について押印のない入札
- (6) 入札件名、入札金額の記載のない入札、誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 同一入札者による複数の入札
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札
- (10) 条件が付されている入札

## 1 2. 入札執行（入札会）手順等

### (1) 入札会の手順

#### ア. 入札会参加者の確認

機構の入札事務担当者が入札会出席者名簿を回付し、各出席者へ署名を求め、入札会出席者の確認をします。入札に参加できる者は原則として各社1名とし、これ以外の者は入札場所に立ち入ることはできません。

#### イ. 入札会参加資格の確認

各出席者から委任状（代表権を有する者が参加の場合は不要）を受理し、入札事務担当者が参加者の入札会参加資格を確認します。

#### ウ. 入札書の投入

各参加者は、入札書を封入のうえ、入札箱へ投入します。

#### エ. 開札及び入札書の内容確認

入札事務担当者が、投入された入札書の記載内容を確認します。

#### オ. 入札金額の発表

入札事務担当者が各応募者の入札金額を低い順番から読み上げます。

#### カ. 予定価格の開封及び入札書との照合

入札執行者が予定価格を開封し、入札金額と照合します。

#### キ. 落札者の発表等

予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。入札執

行者が「落札」、または、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は「不調」を発表します。

#### ク. 再度入札（再入札）

「不調」の場合には再入札を行います。再入札を2回（つまり合計3回）まで行っても落札者がいないときは、入札を打ち切ります。再入札を行う際は、入札会出席者の希望に基づき、休憩を挟む場合があります。

#### (2) 入札途中での辞退

「不調」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、次のように入札書金額欄に「入札金額」の代わりに「辞退」と記載し、入札箱に投函してください。

金			辞				退			円
---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	---

#### (3) 入札者の失格

入札会において、入札執行者による入札の執行を妨害した者、その他入札執行者の指示に従わなかった者は失格とします。

#### (4) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。

#### (5) 不落随契

3回の入札でも落札者が決まらない場合、契約金額が予定価格（税込）を超えない範囲内で契約交渉が成立した場合、契約を締結することとします。

### 1 3. 入札金額内訳書の提出、契約書作成及び締結

(1) 落札者からは、入札金額の内訳書（社印不要）の提出を頂きます。

(2) 「第4 契約書（案）」に基づき、速やかに契約書を作成し、締結するものとします。契約保証金は免除します。

(3) 契約条件、条文については、契約書案を参照してください。なお、契約書付属書Ⅱ「契約金額内訳書」については、入札金額の内訳書等の文書に基づき、両者協議・確認して設定します。

### 1 4. 情報の公開について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、行政改革推進本部事務局から、独立行政法人が密接な関係にあると考えられる法人と契約する際には、当該法人への再就職の状況や取引高などの情報を公表することが求められています。

つきましては、当機構においてもこれに基づき関連情報を当機構のホームページで公表することとしますので、必要な情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

(1) 公表の対象となる契約

当機構との間に締結する契約のうち、次に掲げるものを除く。

- ア. 当機構の行為を秘密にする必要があるとき
- イ. 予定価格が次の基準額を超えない契約
  - ① 工事又は製造の請負の場合、250 万円
  - ② 財産の買入れの場合、160 万円
  - ③ 物件の借入れの場合、80 万円
  - ④ 上記以外の場合、100 万円
- ウ. 光熱水料、燃料費及び通信費の支出に係る契約

(2) 公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方

- ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
- イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること（総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績によることとします）

(3) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ア. 当機構の役員経験者又は当該契約相手方の役員等として再就職している当機構課長相当職以上経験者の氏名、契約相手方での現在の職名及び当機構における最終職名
- イ. 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との間の取引高
- ウ. 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
  - ・ 3分の1以上2分の1未満
  - ・ 2分の1以上3分の2未満
  - ・ 3分の2以上
- エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(4) 公表の時期

契約締結日以降、所定の日数以内（72日以内。ただし、4月締結の契約については93日以内）に掲載することが義務付けられている。

#### 14-2. 独立行政法人会計基準に基づく情報提供依頼の可能性について

当機構を含む全ての独立行政法人は、公的な資金の流れを対外的に説明する観点から、独立行政法人会計基準に基づき、適切に情報開示を行うことが求められています。その一環として、年間の総収入に占める当機構との年間の取引高の割合が3分の1を超える公益法人等（公益法人等には、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人のほか、社会福祉法人、特定非営利活動法人、技術研究組合等の法人も含む。）については、一定の場合を除き、「関連公益法人等」として分類し、当機構との取引等の関係を財務諸表の附属明細書に掲載することと定められています。

この要請に適切に応えるため、取引高等の情報提供依頼を行う可能性がありますので、ご協力をお願いします。

なお、「関連公益法人等」として当機構の財務諸表に掲載されることは、当該法人の当機構との取引の割合や当該法人の役員に占める当機構役職員出身者の割合が一定以上に高いことを示すものであり、当該法人と当機構との間に資本を通じた関係があることを意味しているものではありません。また、当該法人の財務諸表作成において特別な処理が必要となるものではありません。

#### 15. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 本入札説明書は、日本国の法律に準拠し、解釈されるものとします。
- (3) 入札結果については、入札参加社名、入札金額等をJICA沖縄ホームページ上で公表します。
- (4) 独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則は、以下のサイトにて公開中です。  
国際協力機構ホームページ（<https://www.jica.go.jp/index.html>）  
→「調達情報」  
→「調達ガイドライン・様式」  
→「規程」  
→「契約事務取扱細則」  
（<http://association.joureikun.jp/jica/>）
- (5) 機構が貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の見積書を作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないでください。
- (6) 競争参加資格がないと認められた者については、その理由について、以下のとおり書面により説明を求められます。  
ア. 提出期限：入札執行日から2週間以内まで  
イ. 提出場所：上記4. 参照  
ウ. 提出方法：提出場所へ郵送、ファクシミリ又は持参。  
エ. 回答方法：書面により回答します。

(7) 辞退理由書

当機構では、競争参加資格有の確認通知を受けた後に入札を辞退される社に対し、辞退理由書の提出をお願いしております。

辞退理由書は、当機構が公的機関としての説明責任を果たし、競争性の向上や業務の質の改善につなげていくために、内部資料として活用させていただく所存です。つきましては、ご多忙とは存じますが、ご協力の程お願い申し上げます。

なお、内容につきまして、個別に照会させて戴くこともありますので、予めご了承ください。また、本辞退理由書にお答えいただくことによる不利益等は一切ございません。本辞退理由書は今後の契約の改善に役立てることを目的としているもので、その目的以外には使用いたしませんので、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

辞退理由書の様式は、様式集のとおりです。

以上

## 第2 業務仕様書

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構沖縄センター（以下「発注者」）が実施する2019年度「JICA海外協力隊春募集に係る広報業務委託（沖縄地区）」に関する業務の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施します。

### 1. 業務の目的

JICAが実施する海外協力隊事業の2019年度春募集は、2019年2月13日～4月3日までの期間で行われる。

広告の目的は、募集広告により、JICA海外協力隊事業の存在を国民に知っていただくとともに、参加拡大を図り、応募者を得ることにある。また、JICA海外協力隊事業に関する広告活動を通じて、JICA及びJICA沖縄の役割・機能を紹介することで国際協力への理解者を増やし、JICA沖縄が実施する市民参加協力事業に係る各種イベントの活性化にもつながることが期待される。

### 2. 業務の概要

#### (1) 対象

総称：JICA海外協力隊

内訳：

- ① 青年海外協力隊／日系社会青年海外協力隊（一般案件で派遣される20～45歳以下の者）
- ② 海外協力隊／日系社会海外協力隊（一般案件で派遣される46歳～69歳以下の者）
- ③ シニア海外協力隊／日系社会シニア海外協力隊（シニア案件で派遣される20～69歳以下の者）

#### (2) 対象地域 沖縄県内

#### (3) 実施期間 2019年3月

### 3. 業務の内容

JICA海外協力隊の2019年度春募集における応募者の増加に向けた広告事業。具体的には、1.の下記(1)～(5)の広報事業実施にあたり必要となる広告用原稿の一部編集及び作成（レイアウト、デザイン）及び広告枠の確保

1. 2019年度春募集広報業務（3月1日～3月31日 実施分）



①「沖縄タイムス」及び「琉球新報」への広告掲載

・沖縄タイムス（朝刊）

- (i) TV面 突出（カラー） 縦 65 mm×横 115 mm
- (ii) 掲出日：3月1日（金）～3月31日（日）のうち1回掲載。
- (iii) レイアウト、デザインしたデータを JICA より提供。
- (iv) 広告枠の空き状況により枠が変更となる可能性有。最終的な枠の確保については都度、JICA 沖縄と相談の上決定することとする。

・琉球新報（朝刊）

- (i) TV面 表札（カラー） 縦 160 mm×横 88 mm
- (ii) 掲出日：3月1日（金）～3月31日（日）のうち1回掲載。
- (iii) レイアウト、デザインしたデータを JICA より提供。
- (iv) 広告枠の空き状況により枠が変更となる可能性有。最終的な枠の確保については都度、JICA 沖縄と相談の上決定することとする。

② 路線バスへの広告掲出（車内シート広告、バスハーフラッピング）

・車内シート広告

- (i) 広告対象台数：50 台
- (ii) 作成枚数：1500 枚
- (iii) 掲載期間：3月1日（金）～3月31日（日）
- (iv) 規格：h9 cm×w26 cm）、フルカラー
- (v) 紙質：アートポスト
- (vi) 紙の厚さ：220k
- (vii) 掲出に必要なポスターの印刷
- (viii) 規格に合わせたデータを JICA より提供。
- (ix) 掲載期間開始日及び終了日は変更となる可能性がある。
- (x) 掲載期間は31 日間とする。
- (xi) 掲載開始日及び終了日、対象バス路線は JICA 沖縄と相談の上、決定することとする。

・バスハーフラッピング（右側）

- (i) 広告対象台数：4 台
- (ii) 掲載期間：3月1日（金）～3月31日（日）
- (iii) 規格に合わせてレイアウト、デザインしたデータを JICA より提供。
- (iv) 掲載期間開始日及び終了日は変更となる可能性がある。

(v) 掲載期間は31日間とする。

(xi) 対象バス路線は、那覇バス9系統 小禄石嶺線、 琉球バス交通20・120系統 名護西・空港線、 琉球バス交通50/51, 53, 54, 83系統 具志川線 百名・志喜屋前川・玉泉洞路線、琉球バス23・223・112系統 具志川線・国体道路線とする。

### ③ ゆいレールへの広告掲出

・中刷広告

(i) 2両1編成につき3枚×17編成

(ii) 掲載期間：3月1日（金）～3月31日（日）

(iii) 掲出に必要なポスターの印刷

(iv) 規格に合わせたデータをJICAより提供。

(v) 規格：h230mm×w950mm(30mmは余白部分)、フルカラー

(vi) 掲載期間開始日及び終了日は変更となる可能性がある。

(vii) 掲載期間は31日間とする。

(viii) 広告枠の空き状況により枠が変更となる可能性有。最終的な枠の確保、掲載開始日及び終了日については都度、JICA 沖縄と相談の上決定することとする。

留意点：

1. それぞれの広報における広告データは、レイアウト、デザインしたものをJICA 沖縄から提供する。

## 4. 成果物・業務提出物等

(1) 受注者は、発注者であるJICA 沖縄と掲載日、掲載スペース等について打合せをもつこと。

(2) 受注者は、広告原稿を掲載・発行後、速やかに発注者に報告すること。

(3) 受注者は、2018年3月1日～3月31日に広報業務を実施し、業務を完了したときは、速やかに発注者に業務完了報告書及び成果品を提出すること。

### 第3 経費に係る留意点

#### 1. 経費の積算に係る留意点

経費の積算に当たっては、業務仕様書に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を積算してください。必要に応じて項目を追加しても構いませんので、本件委託業務の実施に必要な費用をすべて含め、経費の内訳及び消費税額も明記してください。

なお、落札者には「第1 入札手続き」の13.のとおり入札金額内訳書の提出を求めますので、業務内容を踏まえた費用内訳と適切な単価等の設定をお願いいたします。

#### (1) 経費の費目構成

当該業務の実施における経費の費目構成は、以下のとおりです。

#### ① 2018 年度春募集広報業務（3月1日～3月31日 実施分）

##### (1) 「沖縄タイムス（朝刊）」及び「琉球新報（朝刊）」への広告掲載

<見積費用>

(i) 掲載用原稿の掲出費

(ii) 制作費

##### (2) 路線バスへの広告掲出（車内シート広告、ハーフラッピング）

<見積費用>

(i) 掲載用原稿の掲出費

(ii) 制作費

(iii) 印刷費

##### (3) ゆいレールへの広告掲出

<見積費用>

(i) 掲載用原稿の掲出費

(ii) 制作費

(iii) 印刷費

#### (2) 消費税課税

「第1 入札手続き」の10.のとおり、課税事業者、免税事業者を問わず、入札書には消費税等を除いた金額を記載願います。価格の競争は、この消費税を除いた金額で行います。なお、課税事業者については、入札金額の全体に消費税等を加算した額が最終的な契約金額となります。

## 2. 請求金額の確定の方法

経費の確定及び支払いについては、以下を想定しています。

2018年度「JICA 海外協力隊春募集広告業務委託（沖縄地区）」に係る経費については、契約金額内訳書に定められた単価及び実績による。受注者は業務完了にあたって経費精算報告書を作成し、実績を確認できる書類を添付すること。発注者は精算報告書を検査し、検査結果及び精算金額を通知する。受注者は同通知に基づき、請求書を発行する。

以上

## 契約金額内訳書

### 【契約金額内訳書の作成方法】

「業務完了一括支払」ではない場合、契約金額内訳書を作成する必要があります。業務の内容と支払方法を勘案し、入札時点で想定される内訳の費目を記載してください。

内訳の費目については、契約書（案）第 14 条とも平仄を合わせ、以下を想定してください。

#### 1. 業務の対価（報酬）

対価を設定する業務ごとに分け、それぞれの対価（同じ業務を複数回実施する場合は単価）を記載してください。

また、一定の業務を継続して実施する場合は、一定期間（例：1 カ月）当たりの単価を記載してください。

# 様式集

## <参考様式>

### ■入札手続に関する様式

1. 競争参加資格確認申請書
2. 委任状
3. 入札書
4. 質問書
5. 辞退理由書

以上の様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：最低価格落札方式（国内向け物品・役務等）」  
（ [http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op\\_tend\\_price.html](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html) ）  
よりダウンロードできます。

- ・宛先：独立行政法人国際協力機構 沖縄センター 契約担当役 所長 河崎 充良
- ・案件名：2019年度 JICA 海外協力隊春募集に係る広報業務委託（沖縄地区）（一般競争入札（最低価格落札方式））
- ・公告日：2019年1月31日
- ・入札日：2019年2月19日